

平成28年度主要事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業内容
放課後子ども総合 プラン推進事業	32,945	「放課後子ども総合プラン」に基づき、全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うため、放課後児童支援員等の質の向上や放課後児童クラブの受け皿の確保を推進する。 (H27 : 76,257)
放課後児童対策事業費	315,246	就労等により、昼間家庭に保護者がいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図るため、放課後児童クラブの運営費支援等を行う。 (H27 : 486,054)
児童館整備事業費	5,666	地域における子どもの健全育成を図るために活動拠点となる児童館の整備を図るため、児童館整備に必要な事業費の補助を行う。
保育人材確保等 推進事業	28,468	子ども・子育て支援新制度の円滑な実施により、子どもを生み育てやすい徳島を実現するため、保育現場で保育等に従事する保育士等の人材確保や保育の質の向上に向けた取組みを総合的に推進する。 (H27 : 29,177)
新保育士修学資金等 貸付事業	411,105	保育人材の確保を図るため、保育士資格取得のための修学資金や潜在保育士の再就職時の就職準備金等について貸付を実施する。 1 保育士修学資金貸付事業 2 保育補助者雇上支援事業 3 潜在保育士の再就職支援事業
地域子育て総合支援 交付金事業	435,410	地域における子育て環境の向上を図るため、子ども・子育て支援法に基づき、市町村が策定した子ども・子育て支援事業計画に沿って実施する地域子ども・子育て支援事業等に対し補助を行う。 (H27 : 492,213)
子ども・子育て支援 新制度推進交付金事業	75,000	子ども・子育て支援新制度を推進し、本県における少子化対策や子育て環境の向上を図るため、新たに、放課後児童クラブの利用料を軽減するなど、市町村における地域の実情に応じた主体的な取組みを支援する。 新放課後児童クラブ利用料軽減事業 ほか (H27 : 75,000)
阿波っ子はぐくみ保育 料助成事業	185,890	多子世帯における経済的負担を軽減するため、保育所、幼稚園等における第3子以降の保育料無料化に取り組む市町村へ補助を行う。 (H27 : 280,000)

平成 28 年度 主要 事 業

(単位 : 千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
保育所整備事業費補助金	123,026	待機児童の解消及び保育所入所児童の保育環境の改善等を図るため、保育所の施設整備に要する経費を市町村が補助する事業に対し補助を行う。
認定こども園整備事業費補助金	660,384	教育と保育の一体的提供、待機児童の解消及び幼児教育の環境改善等を図るため、認定こども園の施設整備に要する経費を市町村が補助する事業及び社会福祉法人が認定こども園の環境整備を行う事業に対し補助を行う。 1 認定こども園施設整備 2 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備

放課後児童対策の推進

背景

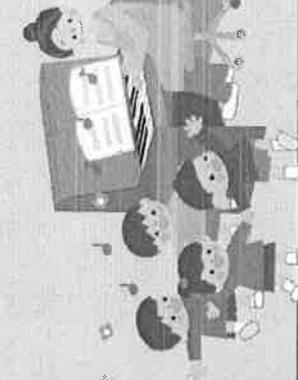
①子ども・子育て支援新制度（H27.4施行）

- ・放課後児童クラブの対象児童の拡大（おおむね10歳未満→小学生）→ 放課後児童クラブのニーズ量が増加
- ・設備・運営の基準について、国の基準を参考し、市町村が条例で規定（専用区画面積、集団の規模等）
- ・放課後児童支援員認定資格研修の実施など、従事者の確保・質の向上のための取組の推進

②「放課後子ども総合プラン」（H26.7策定）

- ・放課後児童クラブの計画的な整備【平成31年度までに全国で約30万人分整備】
- ・放課後子供教室と一体的又は連携した実施を推進

質の向上・量の拡充を総合的に推進



【平成28年度要求額 353,857千円（当初）】

放課後子ども総合プラン推進事業 【32,945千円】

1 放課後児童支援員等の質の向上に向けた取組み

- ① 放課後児童支援員認定資格研修事業（国・県 各1/2）
放課後児童支援員として必要な知識・技能の習得を目的とした研修を実施し、認定を行う。
年2回、年間200人程度の認定を目指す。【全国一律のカリキュラムに基づいて実施】
- ② 放課後児童支援員等資質向上研修事業（国1/2、県1/2）
放課後児童支援員等の資質向上を目的とした研修を実施する。
(放課後子供教室関係者、児童館職員等との合同研修も実施)

2 放課後児童クラブの受け皿確保に向けた取組み

- ③ 放課後児童クラブ施設整備事業（国・県・市町村 各1/3）
新設・拡充、耐震化対策、小学校内での実施、放課後子供教室との連携を推進。
- ④ 放課後児童クラブ運営費補助【県単】県・市町村 各1/2
小規模(9人以下)な放課後児童クラブ等、国庫補助対象とならない場合の運営費を補助する。

放課後児童対策事業 【315,246千円】

- ⑤ 放課後児童対策事業（国・県・市町村 各1/3）
放課後児童クラブの運営を安定的かつ円滑に行うため、運営費の補助を実施する。
(開所時間の延長、障がい児の受け入れ体制整備、職員の処遇改善等も実施)

児童館整備事業 【5,666千円】

- ⑥ 児童館整備事業（国・県・市町村 各1/3）
地域における子どもの健全育成の拠点となる児童館整備に必要な事業費の補助を実施する。

H28整備予定：1町1館

全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる環境を実現！

担当：次世代育成・青少年課子ども・子育て支援室

新保育士修学資金貸付事業

【平成28年度当初予算額 411,105千円】

背景

・保育ニーズの増加等に伴う慢性的な保育士不足
・待機児童解消に向けた保育所の拡充（「待機児童解消加速化プラン」：平成29年度までに待機児童を解消）



保育士の確保が急務！

保育士修学資金貸付事業

○指定保育士養成施設に在学し、保育士の資格取得を目指す学生に修学資金を貸付け
(国9/10、県1/10)
【貸付額(上限)】
学費 5万円(月額)
入学準備金 20万円(初回に限る)
就職準備金 20万円(最終回に限る) (ほか
卒業後、5年間の実務従事により返還を免除)
【返還免除】

保育士を目指す学生を支援！

保育士の負担を軽減！

潜在保育士の再就職支援事業

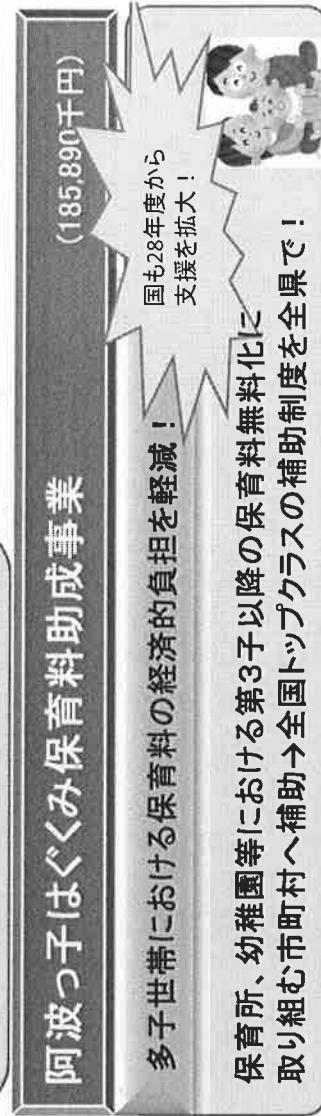
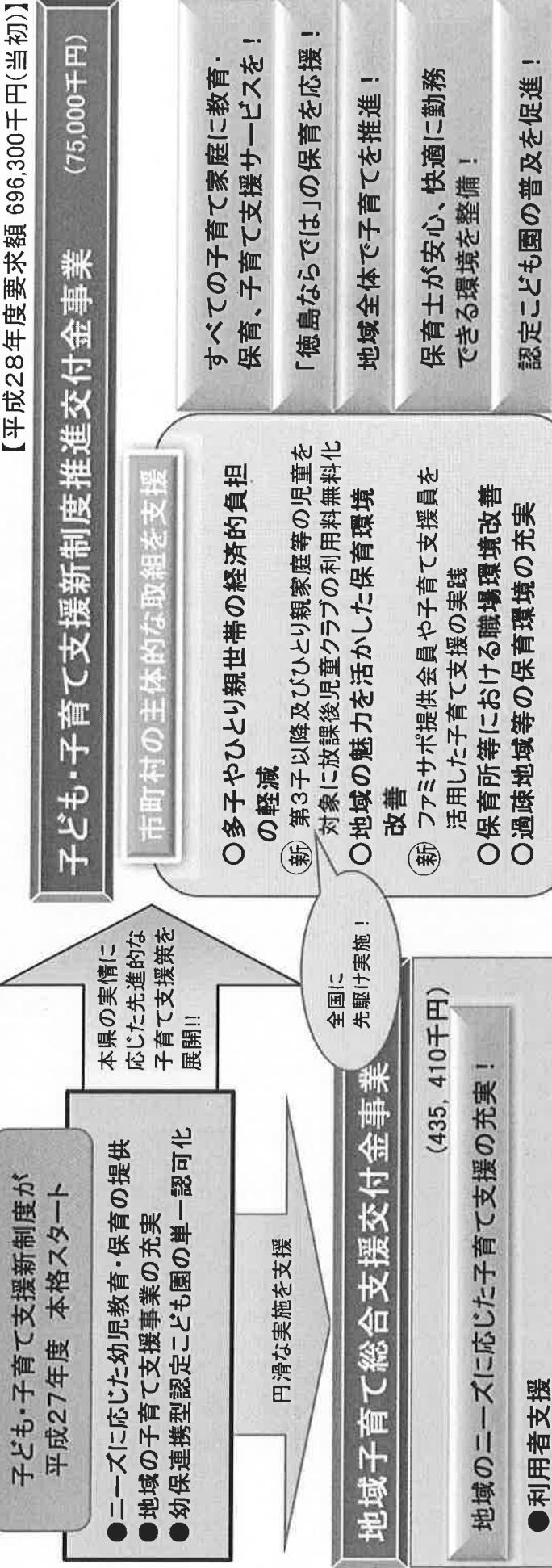
○潜在保育士が再就職する場合、就職準備金を貸付け (国9/10、県1/10)
【貸付額(上限)】
就職準備金 20万円
【返還免除】
再就職後、2年間の実務従事により返還を免除

保育の扱い手を確保！
保育士の就職促進！



「安心して子どもを生み育てることができる徳島」の実現

「子育てするなら徳島！プロジェクト」の展開について



子ども・子育て支援新制度推進交付金事業

【平成28年度当初予算額 75,000千円】

背景

- ・子ども・子育て支援新制度（H27.4本格施行）
- ・ニーズに応じた幼児教育・保育の提供
- ・幼保連携型認定こども園の単一認可化
- ・地域の子育て支援事業の充実 等

本県の実情に応じた
先進的な子育て支援策を展開！

市町村の主体的な取組みを積極的に支援！

主な交付対象テーマ

① 多子世帯やひとり親家庭への経済的負担の軽減

新放課後児童クラブ利用料軽減事業

保育所から小学校への「シームレスな支援」により「小1の壁」を打破するため、
第3子以降等の放課後児童クラブの利用料無料化に取り組む市町村への補助制度を創設！

【対象児童】第3子以降、生活保護世帯、ひとり親家庭などで、保育所等の保育料が無料となる世帯の児童

現行



制度創設後



H27 第3子以降の保育料無料化

H28 第3子以降等の放課後児童クラブの
利用料無料化

- ② 地域の魅力等を活かした保育環境の改善
- ③ 保育所における勤務環境改善
- ④ 過疎地域等の保育環境の充実 等

すべての子育て家庭に教育・
保育、子育て支援サービスを！

「徳島ならでは」の保育を応援！
県民環境部

保育士が安心、快適に勤務
できる環境を整備！

徳島ならではの少子化対策と子育て支援の展開

担当：次世代育成・青少年課 子ども・子育て支援室